

木本議員 おはようございます。5番木本です。通告どおり3点質問させていただきます。まず初めに、2025年4月13日から10月13日、大阪・関西万博は、最先端技術や国際交流に触れる貴重な機会であり、本町の児童・生徒にとっても有意義な学びの場となると考えます。そこで、町内の小・中学校の校外学習や修学旅行について、以下の点をお伺いします。1、現時点での計画、本町の小・中学校で万博見学の予定があるか、また、具体的な計画があればお聞かせください。2、教育的意義、万博のテーマが、理科・社会・国際理解教育などにどのような学習効果をもたらすと考えるか、ご見解を伺います。3、訪問しない場合の理由、万博を見学しない場合、その判断に至った理由をお聞かせください。4、今後の可能性、今後の校外学習で万博見学を検討する可能性や、その際の課題についてお考えをお聞かせください。児童・生徒の学びを深める観点から、ご答弁をお願いします。次に、「南海トラフ地震対応として、津波避難タワー設置計画について」牟岐町は南海トラフ地震による津波被害が強く懸念される地域です。特に海に近い地域に住む住民から、迅速な避難が困難であるという切実な声が上がっています。住民の中には「高台まで逃げる体力に不安がある」「安全な避難場所が近くにない」という声や、高齢者や女性、子どもを含む住民全体が安心して避難できる体制を求める要望が寄せられています。このような背景から、住民の命を守るための避難タワー設置と、避難時の支援体制の整備が急務と考えます。また、町では防災庁舎や消防施設といった大型事業が進められるなか、避難タワー設置や、それに代わる有効な避難対策についても、住民の安心・安全のために何らかの形で早急に対応を進めていただけないか、住民の皆様が「いざ!」というときに安心して避難できる環境を整えることは、町の大きな責務の一つであると考えます。今現在、地域の皆様方は署名活動もされています。どうか前向きなご検討をお願いします。3番目、最後に防災士の組織化の進捗状況は。お聞きします。防災士としての目線を活かし、私自身も資格取得したばかりですが、地域の防災向上に貢献したいと考えています。そのような中でお伺いします。牟岐町における防災士の増加に伴い、その役割として地域の防災組織が進められていると考えますが、現在の進捗状況はどのようになっていますか。また、防災士の具体的な活動内容や地域との連携について、どのような取り組みが行われているのでしょうか。さらに、町全体として住民の安全を守るための現状の課題や、今後の防災対策の方向性について、具体的な施策や計画があればお聞かせください。以上、3点ご答弁をお願いします。

喜田議長 今津教育長。

(今津教育長 登壇)

今津教育長 皆さん、おはようございます。只今の木本議員からの大阪・関西万博への小中学校の参加予定等についてお答えします。まず初めに、修学旅行の目的についてご説明申し上げます。修学旅行の重要な目的の一つは、教育的な体験を通じて学びを深めることです。教科書だけでは得られない実際の経験を積むことができます。例えば、社会科で学んだ奈良の大仏を実際に目の当たりにすることで、その大きさや歴史的な背景を体感することができます。このように、教室での学びを実際の環境で体験することにより、理解が深まり、一層学習に興味を持つことができます。次に、文化交流の重要性があります。異なる地域や文化を体験し、理解することができます。地元の方々と交流することにより、新たな視点を得ることができ、その経験が将来のキャリアにもつながる可能性があります。さらに、社会性の向上も修学旅行の目的の一つです。牟岐を離れた環境での班活動やグループワークを通じて、チームワークやコミュニケーション能力を高め、適応力を養うことができます。また、旅行中の体験をみんなで共有することで、教師や級友との絆を深めることができる貴重な機会になります。このように、修学旅行は単なる観光ではなく、学びと成長の機会を提供する貴重な学校行事となります。今年、2025年は、大阪・関西万博が開催される予定になっています。このような年に修学旅行で万博を訪れることは、子どもたちにとって一生忘れられない思い出となることでしょう。万博には教育的価値があり、最新の科学技術、文化、芸術、環境問題など、さまざまな展示があります。これを通じて、子どもたちは現在の最先端の世界に触れ、未来のビジョンについて学ぶことができます。また、世界中の国や地域の文化や伝統を一度に体験でき、グローバルな視野を広げることができます。したがって、万博は修学旅行に相応しい場所であるということが言えます。しかし、修学旅行の目的を達成するため、大阪・関西万博でなければならないわけではありません。他の場所でも同様の学びが可能であり、また、他の場所でなければ学べないことも多くあります。例えば、中学校では平和学習を通じて、人権や戦争の歴史を学んでいます。そのためには、広島の実験ドームや長崎の原爆資料館、沖縄の平和記念公園など、平和を学ぶための場所を訪れることが重要となります。来年度の修学旅行についてですが、牟岐小学校は毎年、京阪神方面への旅行を行っています。大阪城、奈良公園、清水寺などが定番ですが、来年度は、奈良公園と大阪・関西万博に行く予定となっています。牟岐中学校は、近年沖

縄を訪れていましたが、交通費の高騰などを考慮し、来年度は岡山県の倉敷や鷺羽山、広島県の平和公園や宮島などを訪れる予定です。このように、金銭的なことを含めて、子どもたちの成長や学びに大きな影響を与える機会として行先を選定しています。最後に、修学旅行の最大の狙いは、何と言っても楽しい思い出を作ることだと考えています。子どもたちの心にいつまでも残る楽しい思い出の一つが修学旅行となるよう、教師、保護者、地域の皆さまと協力し、子どもたちの健やかな成長を目指していきたいと考えています。なお、修学旅行以外の学校行事で大阪・関西万博に行く場合、牟岐から会場まで片道210kmあまり、約4時間を要します。朝8時に出発し、夕方5時に牟岐に戻る場合、現地での滞在時間はわずか1時間となります。また、駐車場からの移動やパビリオンの待機時間を考慮すると、十分に展示を見学する時間は確保できません。さらに、バス代や高速道路料金、駐車場料金などを含めると、1台あたり10万円以上の追加費用がかかることになります。このため、遠足や校外学習での参加は現実的に難しいと考えられます。私からは以上で終わります。

喜田議長 白木危機管理監。

(白木危機管理監 登壇)

白木危機管理監 おはようございます。木本議員の質問についてお答えします。はじめに、南海トラフ地震対応としての津波避難タワー設置計画についてですが、牟岐町には現在、高台や施設などの緊急避難場所が56箇所、津波避難ビル14箇所が指定されており、そのうち津波避難タワーは中村地区と出羽島地区の2箇所にあります。津波避難タワーにつきましては、地震発生から比較的短時間に避難できるというメリットがありますが、逆に想定を超える高さの津波が来襲した場合、それ以上高い所には逃げられない。高くすればそれだけ避難に時間がかかるという問題も生じてまいります。さらに、東日本大震災におきましては、大津波警報が発令されてから、すべての津波警報や津波注意報が解除されるまで51時間以上かかっていることから、2日、あるいは3日、場合によってはそれ以上の長い時間、津波避難タワーに留まり続けなければならないということも現実問題として想定しておかなければなりません。そこで、これらのメリット、デメリットを踏まえ、海部郡の両町が設置した津波避難タワーの総事業費を参考に、南海トラフ巨大地震及び大津波を想定した津波避難タワーを新たに設置しようとした場合、少なく見積もっても2億数千万円、あるいは3億円を超える多額の費用がかかりま

す。このための財源として、地方債を活用することが考えられますが、庁舎移転事業や次期ゴミ処理場建設工事などの大型事業が進むなか、地方債の借入が重なる本年度からは、将来負担比率が急増し、約５年間は高い水準で推移すると見込まれます。財政健全化の観点から、少なくとも今後４年から５年は新規事業での地方債借入を控えなければならないという切実な財政事情もあります。また、津波避難タワー設置に活用可能な緊急防災・減災事業債は、本年度までの時限措置となっており、今後、津波避難タワーの設置について検討する場合、新たな国庫補助制度や県独自の防災対策補助金などによる支援を受け、本町の一般財源支出を最少に抑えることが必須になると考えています。他にも、２千㎡程度の建設用地を確保しなければならず、軟弱な地盤対策なども含め、設置の方向性について総合的に検討した結果、津波避難タワーの新設は、極めて厳しい状況にあると結論付けなければなりません。高齢化がさらに進む本町において、地域住民の皆様の命を守るためには、ゆるやかなスロープを用いた構造とし、さらに長い時間、津波避難タワーに留まり続けることができるよう、トイレやシャワー、調理室などを完備した仕様の津波避難タワーが必要であることは、我々も重々承知しています。しかし、かかる事情があることについても、ご理解いただきますようお願い申し上げます。続きまして、防災士の組織化の進捗状況についてお答えします。本町におきましては、地域住民の安全と安心を守るための取り組みとして、地域防災力の向上を掲げ、その一環として防災士の資格保有者を増やす施策を推進してまいりました。このことにより、現在、私どもで把握できている範囲で、防災士の資格保有者は４８名です。そこで、町内で資格を有する皆様を対象とした「防災士組織づくりの会」を今月２８日に開催すべく準備を進めているところですが、木本議員もご承知のとおり、防災士の活動は、自発的で、個々のスキルアップを目指して行われるべきものであり、地域における自主防災組織にあって、必ずしも役割を担わなければならないものではありません。しかしながら、個々の防災士が、地域の防災リーダーとして、互いに連携・協力して活動すれば、災害などが発生した際、大きな力を発揮することができます。避難訓練や避難所設営訓練などを実施する際には、より地域の実情に応じた事前準備や効果的な訓練が行われるよう、危機管理監として防災士各位に求めてまいりたいと考えています。以上です。よろしくお願いいたします。

喜田議長 木本議員。

木本議員 2025年、大阪・関西万博への町内小・中学校の参加について、今津教育長、ご答弁をいただき、ありがとうございました。大阪・関西万博は、最先端技術や国際交流を学ぶ絶好の機会であり、子どもたちの将来にとっても貴重な経験となると考えます。それでもお金がたくさんかかるということですが、今後、教育的な意義を踏まえた上で、可能な限り万博を活用した学びの機会を提供していただくよう、引き続き、ご検討をお願いします。次に、南海トラフ地震対応としての津波避難タワー設置計画について、私が考えまして、タワー以外の手段として、2月に和歌山県串本町田並地区の浮上式シェルターを個人的に見学に行って参りました。もう一つあるのは、静岡県吉田町、そして、近場にあるので、高知県中土佐町は老人施設にもあるそうです。設置を含めて1機580万円。より高い避難タワー建設も検討したが、費用や敷地の確保が難しいことから断念して、シェルターは、高台へ行くのが困難な高齢者らの利用を想定している。浮上式津波洪水対策用の高い安全性と屋上設置も可能な軽量構造、足腰の弱いお年寄りや車椅子の方でもシェルターによって雨や寒さからしのげるだけでなく、食料が備蓄できる。また、普段から地区の住民が集会などで、利用することで、災害時に集まりやすい場所になっている。田並地区は、避難が難しいとされる津波避難困難地区に指定されています。また、昨日は美波町の津波避難タワー5基の内、3基を地域の方3名で見学に行って参りました。大浜津波避難タワーの特徴としまして、避難対象人数304名、避難階が3層です。避難階は、浸水深さ2mの津波が来ても、まだ3mの余裕がある高さの設定です。上部構造は、津波に耐える鉄筋コンクリート造りです。下部構造は、既製コンクリートの杭を使用しています。スロープ、階段を設置し全ての人が円滑に避難できます。太陽光発電による照明灯が設備されています。備蓄倉庫、簡易トイレスペースが設置されていました。ヘリコプターからタワーの場所が分かるよう屋上サインを設置しています。1階部分は、地域交流スペースとして利用できます。上って行くとき、私は階段で行きまして、下りはスロープを使って下りてみました。まだの方は、ぜひ参考のため、ぜひ上ってください。そして、最後に防災士のことですが、防災士の増加に伴い、地域の防災力向上に向けた組織化が重要となります。防災士が地域のリーダーとして機能し、町民と連携しながら、実効性のある防災活動を展開できるよう、行政としての支援体制の強化をお願いしたいところです。いずれにしても、町民の命と暮らしを守るためには、ハード・ソフト両面の対策を着実に進めることが不可欠です。引き続き、町の積極的な取り組みを求めるとともに、私たち議員としても、住民の声を反映しながら、共に防災対策を推進していく所存です。「誰も見捨てない地域防災を」

以上で私の質問を終わります。